

地球環境局環境保全対策課

1. 事業の概要

近年の黄砂の規模の拡大は、日本を含む北東アジア地域の共通課題となっている。このため、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)の合意を受け、平成19年3月に三カ国黄砂局長会合が開催され、今後、黄砂問題に関する共同研究を実施し、黄砂対策への地域協力を推進することが合意された。

このため、我が国の有する技術を活用し、共同研究の成果を通じた地域協力を推進し、近年激甚化している黄砂の被害緩和策を検討する必要がある。

このような背景の下、以下の事業を実施する。

(1) 黄砂問題検討会の設置、運営

黄砂飛来状況や現象の解明、黄砂対策等を検討する。

(2) 黄砂モニタリングネットワークの確立

ライダー装置(レーザー光を用いた最新の黄砂観測機器)による黄砂観測ネットワークを整備し、データを検証の上、データ管理ガイドラインを策定。

(3) 黄砂早期警報システムの構築(新規)

関係国との協力によりライダーデータの共有を図り、これら観測データを活用した北東アジア地域レベルの早期警報システムを構築し、また、黄砂飛来情報等をインターネットで広く提供する。

(4) 共同研究の実施(新規)

三カ国黄砂局長会合の枠組みの下、黄砂発生・輸送メカニズム調査、黄砂による影響調査、発生源調査等について、日中韓の共同研究を実施する。

2. 事業計画

項目	H17~19	H20~
黄砂問題検討会の設置、運営		
黄砂モニタリングネットワークの確立		
黄砂早期警報システムの構築		
共同研究の実施		

3. 施策の効果

国際的な連携に基づく北東アジア地域の黄砂モニタリングネットワークの確立及び早期警報システムの構築により、黄砂飛来時の被害緩和を図る。ま

た、日中韓の共同研究により集積される知見は、我が国の黄砂対策に資するだけでなく、黄砂対策への地域協力の推進と国際的な政策協調にも資する。

4. 備考

調査費 55,930千円

(内訳)

黄砂問題検討会の設置、運営	5,007千円
黄砂モニタリングネットワークの確立	11,435千円
黄砂早期警報システムの構築	15,381千円
共同研究の実施	24,107千円

土地建物借料 135千円

(内訳)

黄砂モニタリングネットワークの確立	135千円
-------------------	-------

北東アジア地域の黄砂対策

< 地域協力の推進体制 >

日中韓モ4か国
環境担当当局

3カ国環境大臣会合 (TEMM)

H19年3月
に初会合

年に1回
開催

3カ国局長会合 (TDGM)

次回TDGM
にて具体的
に検討

共同研究グループ

- 黄砂発生・輸送メカニズム調査 (一部既存)
- 観測マニュアルの作成 (一部既存)
- モニタリングネットワークの整備 (既存、ODA)
- シミュレーションモデル開発 (既存研究)
- 発生源地域調査 (一部既存研究)
- 健康影響の検討
- 生態影響の検討
- 政策分析・提言

< 黄砂対策の枠組み >

北東アジアの黄砂モニタリングネットワークの構築

- ・データ管理ガイドラインの策定とデータの精度向上
- ・データ共有のための政策対話

発生源対策

- ・自国での植林・草方格・土地の囲い込み等
 - 中国、モンゴル
- ・植林・植草協力事業
 - ex. 地球環境基金、日中緑化交流基金 (小淵基金)、グリーンベルト造林事業
 - 日本、韓国等政府、民間団体
- ・自然資源管理の能力向上
 - ex. 砂漠化防止支援調査
 - 環境省、林野庁
- ・植生回復技術指針の作成
 - 農水省

早期警報システム

- ・シミュレーションモデルの改良
- ・インターネットでリアルタイムの黄砂情報を提供

★ 黄砂被害の影響緩和

砂漠化の抑制